

自治体の取り組み

北海道における建設業の新分野進出支援 建設業等のソフトランディング対策

北海道経済部商工振興課 主任 **おかのすすむ**
小神野 晋

1. 北海道における建設業の現状

北海道は、従来から道外に比べ社会資本整備が遅れていたこともあり、公共投資への依存度が非常に高い地域である。

道内総生産における建設業の割合は約11.2%であり、国内平均の7.0%を大きく上回っている（平成13年度）。北海道において建設業は社会資本整備の担い手としてはもちろん、主要産業として地域経済の重要な役割を担ってきた。

また、北海道では、過去に国の減炭政策や200カイリ問題などで失業者問題が巻き起こったが、その際には建設業がそれらの主要な受け皿になるなど、雇用の面でも果たしてきた役割は大きい。

しかしながら、近年、公共事業は縮減の一途をたどっており、それに伴い建設業は深刻な状況に置かれている。

道内における建設投資額（出来高ベース）は、ピーク時の平成5年度には4兆8,486億円を計上していたが、国の行財政改革に基づく平成13年度以降の公共投資の大幅な縮減により、年々減少を続け、平成16年度では2兆7,388億円（ピーク時の43.5%）まで減少している（図1参照）。

これに比べ、建設許可業者数はピークの平成11年度26,076社から平成16年度24,561社と約5.8%しか減少していない。また、建設就業者数は平成7～9年度が約35万人であったのに対し、平成16度は28万人（20%）となっている。建設投資額の減少と比較すると、現在は明らかな供給過剰構造になっているものといえる。

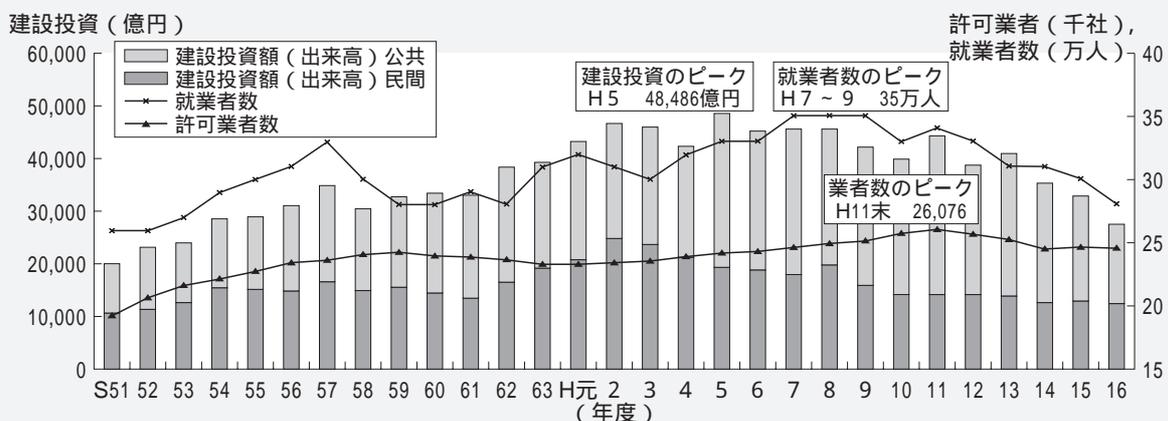


図 1 建設投資額，建設業許可業者数，建設業就業者数の推移

2. 建設業等のソフトランディング対策

平成16年度の建設投資の構成を見ると、道内の公共事業割合は55.2%であり、全国平均の38.4%を大きく上回る。国や道・各市町村の財政状況を考えると、今後も公共投資は大幅に縮減されていくことが予想され、地域経済や雇用への大きな影響が懸念されるところにある。

こうした中、道では、(社)北海道建設業協会とも連携しながら、全国に先駆けて平成14年度から『建設業等のソフトランディング対策』に取り組んできた。

対策は、マーケット対策・雇用対策・企業対策を三本柱とし、それらに向けた普及活動を行っている(図2参照)。

この中で、企業対策としては「経営体質の強化」と「新分野進出・経営多角化」を推進している。前者については、経営体質を強化して建設業としての生き残りを図ろうとする企業に向けての対策であり、後者については、経営の新たな柱を打ち立てることで工事の受注減少をカバーし、従

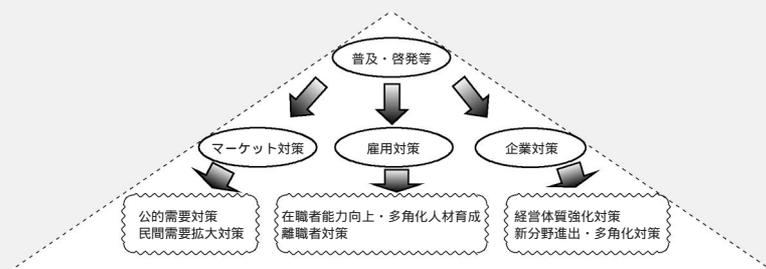
業員の雇用維持を図ろうとする企業に向けてのものである。

前者については建設部が中心となり、合併等も含めた企業連携の推進や企業体質強化に向けたセミナーの開催等を行っている。また、後者については経済部が中心となり、関係各部とも連携しながら、先駆的に新分野に進出した建設業経営者を講師としたセミナーの開催や、新分野進出に係る融資制度の制定などを行ってきた。

3. 建設業の新分野進出について

道の建設業経営事項審査の申請を行う建設業約1万社を対象としたアンケート調査(平成16年度調査分)によれば、すでに新分野に進出している企業は16.3%、検討中・模索中の企業は計42.7%で、合計で半数以上の建設企業が新分野進出の方向性を打ち出している(図3参照)。

また、進出済みもしくは検討中の企業の具体的な取り組み分野としては、建設関連事業が51.7%と一番多く、次いで環境リサイクル31.1%となっている(図4参照)。本業に近い分野への進出



施策の体系	具体的な取組
普及・啓発等	支庁独自の取組み、支援施策説明会、相談体制の充実 など
マーケット対策	公的需要対策 → 新技術情報提供システムの運営 など
	民間需要拡大対策 → リフォーム推進事業 など
企業対策	経営体質強化対策 → 経営戦略実践セミナーの開催 地域建設業経営体質強化支援補助金など
	新分野進出・多角化対策 → 建設業等ソフトランディング対策 モデル事業費補助金 中小企業総合振興資金貸付 (建設業等新分野進出特別貸付) 新分野進出セミナーの開催 など
雇用対策	在職者能力向上・多角化人材育成 → 経営多角化支援職業訓練など
	離職者対策 → 建設業等離職者を対象とした職業訓練など

図2 建設業等のソフトランディング対策

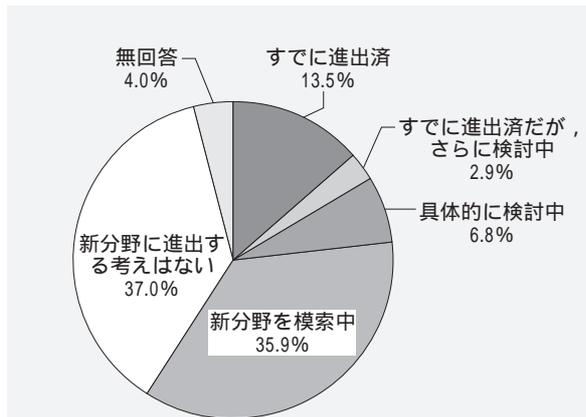


図 3 新分野進出・多角化の取り組み段階

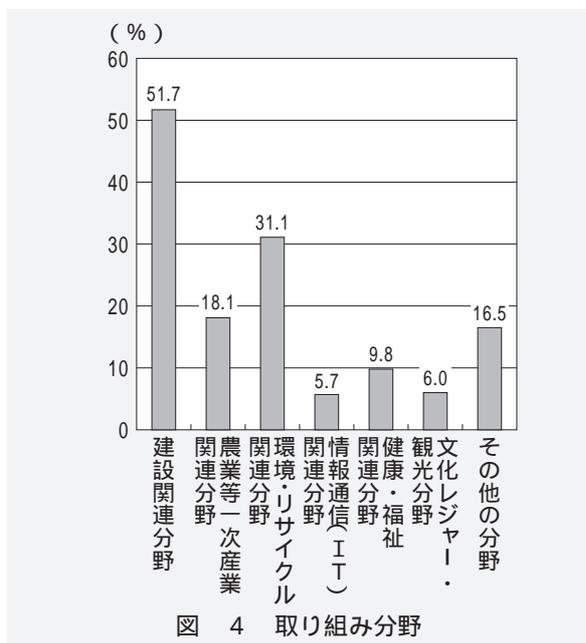


図 4 取り組み分野

が、今まで培ってきた経営資源を活用しやすいことが理由として挙げられよう。

この中で、建設関連分野ではリフォーム業や不動産賃貸業など、比較的進出が容易な業種が多いが、従来の建設工法の問題点を改善し、新技術を開発することにより新たな需要創出を目指す例も少なくない。

4. 建設業関連の進出事例

草野作工(株)(江別市)は従来から一般土木工事を主体に推移してきた先で、受注の9割は官公庁工事である。

同社では、今後は従来通りの公共事業の確保は

難しく、維持・補修工事へのシフトが必要と考え、その中でも下水道管の維持補修工事に着目した。

全国に敷設されている下水道管は36万 km を超え、このうち耐用年数といわれる敷設50年超のものは今後急増する。

そういった状況に対応すべく、同社では平成14年に下水道補修用ロボットを購入し、初めて下水道管補修工事の受注をした。

しかしながら、実際に施工してみると、工期・費用・安全の面で問題が多いことが分かった。

一般的に、老朽化した管の内側を特殊樹脂でコーティングすることで新しい管(更生管)を形成する工法により補修することが多い。

この工法では、特殊樹脂をマンホールから本管に入れて施工するが、その際、各家庭から排水されてくる取付け管の穴も塞いでしまう(図5左参照)。

そこで、これまではマンホールから穿孔ロボットを入れ、この塞がれた穴を本管の内側から開けているが、本管内部から取付け管の位置を探すのが難しく、施工に時間がかかってしまうとともに、特殊な技術員を必要とすることや、マンホールの上の道路を交通規制する必要があるなど、さまざまな問題点があった。

そこで、同社では、特殊技術を駆使して超小型の穿孔ロボットの試作品を開発。各住宅の宅地柵から細い取付け管にロボットを進入させ、自走で本管との接合部(塞がった穴の部分)まで到達。CCDカメラにより映された画面を見ながらパネル操作を行い、先端のドリルやカッターで精巧に穴を開けることができるようにした(図5右参照)。

これにより、従来の工法では時間を要した穿孔位置の特定が容易となり、一つの取付け管当たりの施工時間を従来の約半分の1時間程度に短縮できるとともに、交通規制が不要となるなど、大幅なコストダウンを可能とした。

すでに特許は取得済みであり、現在はロボットのさらなるコンパクト化、操作の簡略化を行うた

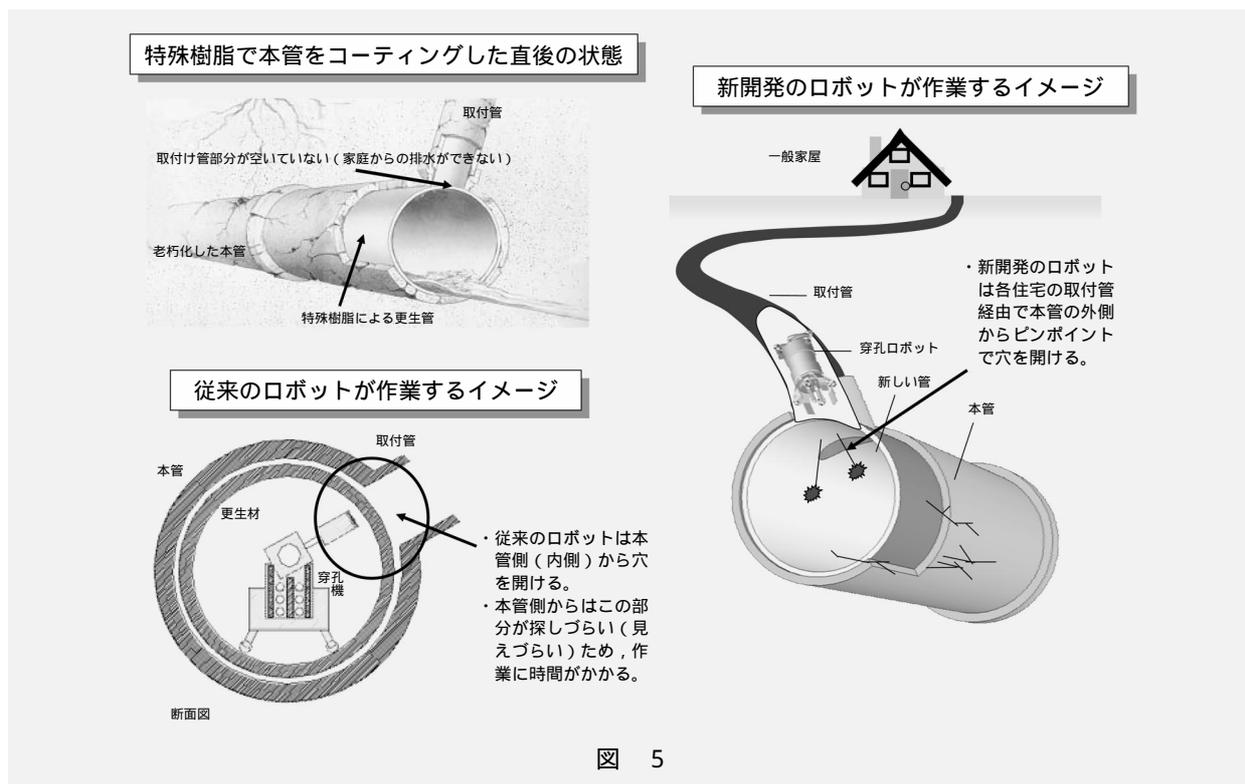


図 5

めに、実地試験を行いながら改良を重ねており、17年度内の製品化を目指している。

建設業のノウハウを生かした新分野進出の好例といえるだろう。

5. 農業分野への進出

一方、建設関連事業、環境リサイクル分野以外にも各企業の取り組み分野は多岐にわたっているが、北海道の特色としては農業分野への進出が多いことが挙げられよう。

農業と建設業は一見かけ離れた業種とも思われるが、普段から農業土木工事などで繋がりが深いことや、建設業者の中には元々は農業者であった者も多いなど、意外と関係は深い。また、建設従事者は多少の訓練ですぐに農業機械への対応が可能であるなど、技術的に有利な面もある。

具体的な取り組み事例としては、砂利採取跡地の有効活用策としてじゅんさいの栽培を始めた(株)菅野組(丸瀬布町)や、乳牛飼育をはじめ、現在では1,000頭以上を飼育し、道内有数の酪農企業となった(有)田中建材工業(上士幌町)、ま

た農業コントラクター(農作業受託業務)としては、牧草に係る整地・肥料まきから収穫までを一貫して受託する(株)大前技建工業(白糠町)、町役場・JA・建設業協会が協同で建設業の農業コントラクター事業を推進する大樹町の取り組みなど、各地で活発な動きが見られる。

また、農業に付随した取り組みとしては、新しい牛舎の水管理システムを開発した(株)高橋工業(別海町)、未利用サイロと風力・太陽発電を組み合わせ合わせた牛舎冷房システムを確立したサンエス電気通信(株)(釧路市)など、従来にはなかった興味深い動きが出てきている。

近年は、農業従事者の高齢化や離農者の増加による遊休農地の増加、農業経営の非効率性などが、道内各地で大きな課題となっている。建設業の農業分野への進出はこれらの地域課題も踏まえた上での動きであり、またそれ故に事業として成り立っているといえよう。

道農政部においても、農業の優れた担い手の確保を推進していくことや、農業コントラクター活動の地域定着や発展を支援することとしており、その中で建設業の力を借りる必要は今後さらに増していくことになるだろう。

6. 新分野進出の問題点

このように建設業の新分野進出は浸透してきているが、一方で課題もある。

新分野進出の際には事業資金の確保は避けて通れない問題であるが、その中で農業分野進出においては金融制度が整備されていない部分がある。

中小企業金融公庫などの政府系中小企業金融機関は農業に係る資金を融資対象としておらず、農業や農業コントラクターを始める際には利用できない。

また、銀行・信用金庫・信用組合などの市中金融機関については、特に資金使途の定めはないものの、農業融資に係る取り扱いのノウハウが乏しく、「農業は儲からず、リスクも高い」として、融資を敬遠する向きが多い。さらに、中小企業者の信用を補完する中小企業信用保険制度も政府系中小企業融資機関と同様に農業資金を対象外としており、そういった後ろ盾がない中で市中金融機関からの借入れは困難なケースが多い。

一方、新たに農業生産法人を設立すれば農業系金融機関の融資対象となるが、設立自体に規制が多いことや、一定の農業歴がある先はともかく、農業生産法人を設立したばかりの先については事業実績がないことから借入れが難しいこともある。

近年は、一部都市銀行が農業資金の取り扱い強化を決めたほか、道内行でも農林漁業金融公庫との業務提携が進むなど、中小企業の農業分野進出に対する金融支援の気運は高まりを見せつつある。

しかしながら、大規模な設備投資を伴うような本格参入については金融制度面からの後押しも不可欠であり、道から国に対して中小企業金融の範囲拡大を要望しているところにある。

また、建設業特有の問題としては、建設業経営事項審査（経審）への影響が挙げられよう。

新分野進出の際の新たな金融借入（有利子負

債）や固定資産の増加は、経審の総合評定値に影響し、評点が下がる可能性が高い。無論、すぐに投資効果が現れればその限りではないが、新事業が軌道に乗るまでには概して一定期間を要することが多い。このために新分野進出を躊躇しているという建設業者の声は多い。

この問題は、各道県の建設業対策担当者等により平成15年度より行われている『建設業の新しい事業展開に係る意見交換会』（コーディネーター：建築技術支援協会 米田雅子常務理事）でも議論されているところであり、今年6月には同会から国に対して緩和措置を検討するよう意見書を提出したところにある。

また、道としては、経審へのそういった影響を緩和すべく、平成17年度より北海道競争入札参加資格審査において、新分野進出に際し過去2年以内に500万円以上投資した先については、季節労働者の通年雇用・社会貢献・ISO取得とともに、主観点で一律3点を加点することとした。

また、宮城県でも主観点の底上げをしているほか、長野県においては優秀な新分野進出事例として表彰された企業に対し加点するなど、全国的にも入札参加資格審査の面で新分野進出をフォローする動きが出始めている。

7. 建設業への期待

道経済部では、今年度『建設業等ソフトランディング対策モデル事業』を行った。

これは、新分野進出・経営多角化を図ろうとする意欲的な中小建設業者・土木建築サービス業者を対象に、地域のビジネスモデルとなる新分野進出事業化計画を募集し、認定を受けた事業者は、新しい製品やサービスの事業化に向けた準備活動経費（機械設備導入費用も含む）につき、1/2以内・限度額600万円の補助金が受けられるものである。

今春に募集したところ、全道各地から54事業の応募があり、その中で37事業を認定した（図 6

図 6 『建設業等ソフトランディング対策モデル事業』認定一覧

整理番号	支庁名	申請企業名	所在地	新事業のテーマ	分野
1	石狩	アイケン工業(株)	札幌市	外壁調査ロボットによる、建物の壁全体の劣化状況調査	住宅
2	石狩	(株)創建	札幌市	従来にない水力掘削・非開削による公害の少ない安全で効率的かつ経済的な地下埋設物の探査	環境・リサイクル
3	石狩	(株)ヤシマ商会	札幌市	地上デジタル化に伴う、デジタル放送活用手段の普及及び関連周辺機器の整備とメンテナンス業務	生活関連 IT
4	石狩	(株)ロック建設技術研究所	札幌市	①住宅用基礎杭の利用による地中採熱技術の確立 ②戸建住宅用における全館床下暖房システムの事業化 ③集合住宅等の地下水循環型ロードヒーティングシステムの事業化	住宅 環境・リサイクル
5	石狩	佐々木建設(株)	北広島市	介護付有料老人ホームの運営	生活関連
6	渡島	新設工業(株)	上磯町	栄養価が高く長持ちする「機能性鶏卵」の生産	食
7	渡島	泰功建設(株)	八雲町	地産地消を主眼に置き、ご当地カレーの開発及び販売	食 観光
8	後志	(株)スガワラ	黒松内町	酪農家から排出される牛糞を利用した肥料の袋詰め及び販売	環境・リサイクル
9	後志	(株)小田嶋組	古平町	小型及び大型エアコンの分解洗浄	生活関連
10	空知	(有)常北建設	岩見沢市	市除雪センターや各町内会と連携した排雪業務	生活関連
11	空知	北有建設(株)	美唄市	美唄地鶏を核とした美唄ブランドの創出	食
12	空知	(有)翼コーポレーション	芦別市	農業事業参入による地域活性化	食
13	上川	(株)高組	旭川市	養液土耕栽培システムによる葉物野菜(サンチュ)の生産・販売	食
14	上川	花本建設(株)	旭川市	廃油の再生有効利用、汚染物質低減のため廃油と水を混合した燃料を再燃料化する燃焼装置の開発	環境・リサイクル
15	上川	(株)北海道ライフ	旭川市	有効微生物群を利用した商品の販売 農産物の販売	食 バイオ 環境・リサイクル 生活関連
16	上川	北建工業(株)	旭川市	水質浄化・抗菌作用があるホタテ貝殻および道産間伐材(カラマツ・トドマツ)を活用した循環濾過式据置型足湯ユニット『フットバス あし・癒貝(ゆかい)』を企画・製造販売	環境・リサイクル
17	上川	(株)大野組	名寄市	名寄を中心とした上川北部地域の新しいメディアの創出(FM局の設立)	生活関連
18	上川	北建工業(株)	名寄市	山土を活用し、稲作及び畑作に適した育苗用培土の製造販売	生活関連
19	上川	(株)久保組	当麻町	微生物を使った食品廃棄物の100%リサイクルと、それによって生成された土壌活性液による完全有機・無農薬農業の普及による北海道農業の再生・活性化	食 環境・リサイクル
20	上川	(株)谷組 (株)三賀組 下川建設工業(株)	下川町	地元特産品原料確保のためのハウスによるトマト栽培事業	食
21	上川	(株)佐藤工建	中川町	本わさび栽培事業による雇用創出	食
22	留萌	北都建設工業(株)	留萌市	建設工事等で発生する廃棄物(汚泥)を発生現場で有価物へ改質	環境・リサイクル

整理番号	支庁名	申請企業名	所在地	新事業のテーマ	分野
23	留萌	田屋土建工業(株)	小平町	農場で生産するミニトマトを原料としたジュースの製造・販売(食料品製造業への進出)	食
24	宗谷	(株)利尻名水ファクトリー	利尻富士町	利尻島の水を利用したミネラルウォーターの製造販売	食
25	胆振	(株)檜崎製作所	室蘭市	バイオテクノロジーを活用したパーラー排水処理装置の開発による酪農地帯の環境浄化	バイオ 環境・リサイクル
26	胆振	(株)大久保測量	苫小牧市	「洗う」をテーマに、福祉関係に役立つ、地球環境に優しい生活用品をハンドメイドにて製造販売	生活関連
27	胆振	(株)タナカコンサルタント	苫小牧市	廃棄物コンサルタント業進出に伴う、水質及び土壌の環境計量証明事業者登録	環境・リサイクル
28	胆振	(株)丸博野沢組	厚真町	建設現場やゴルフ場で発生する廃棄物をリサイクルしバイオ化、土づくりをし地域農家、一般向けに販売	環境・リサイクル
29	日高	マルタカ建設(株)	平取町	たらの芽の栽培・販売	食
30	十勝	川田工業(株)	帯広市	十勝の産地イメージをいかし、健康肥育された牛や地場野菜などの安全食材を活用した「高級生食ペットフード」の開発・販売と、それを契機とした本格的ペットビジネス開発へのチャレンジ	生活関連
31	十勝	(株)タカノ	鹿追町	就労環境(高設栽培, バリアフリー)に配慮したクリーンないちごの生産販売及び観光農園の展開	食 観光
32	十勝	河井ローダー建設(株)	清水町	畑地の除礫等に使用するピンローラー型自走式及びけん引式除礫機の製造販売	環境・リサイクル
33	十勝	(株)北土開発	芽室町	砂糖製造時に排出される産業廃棄物(ライムケーキ)を主原料とした肥料及び融雪剤の製造販売	環境・リサイクル
34	十勝	(有)更別企業	更別村	廃食用油回収システム構築及びバイオディーゼル燃料(BDF)製造によるゼロエミッションと循環型環境社会の形成	環境・リサイクル
35	十勝	(有)オーストリッチ浦幌	浦幌町	山わさびを原料とした加工品の製造販売。 ～食の安全安心と昔なつかしい味の再現～	食
36	釧路	サンエス電気通信(株)	釧路市	自然エネルギーとサイロの利用による牛舎冷房システムの普及	環境・リサイクル
37	根室	最能建設(株)	中標津町	地域内の資源を活用した飼料で給餌した、安全で健康な豚肉および付加価値の高い加工品製造販売	食

参照)

認定事業はいずれも地域資源の有効活用や地域新産業創造、雇用拡大などに寄与するものであり、今後の発展が期待されている。

今後は、これらのビジネスモデルを全道に普及させることで、建設業の新分野進出をさらに促進し、地域雇用を守るとともに、地域経済の活性化に繋げていきたいと考えている。

近年は全国的に景気回復基調にあると言われて

いるが、道内経済は長引く景気低迷や公共投資の縮減により疲弊しきっており、それは地方に行けば行くほど顕著である。

その中で、地域の基幹産業である建設業の新たな取り組みは、地域活性化の起爆剤になりうるものとして大きく期待されている。

道としては、今後も全庁的に連携しながら建設業者の新分野進出のバックアップに努めていく。